



# 藤沢市景気動向調査報告書

(2020年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団法人 湘南産業振興財団

2020年9月  
No. 79



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2020年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	6
III. 消費の動向	11
IV. 住宅建設の動向	12
V. 雇用の動向	13
VI. 企業倒産の動向	14
VII. 調査の結果	15
1. 調査の概要	15
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	16
(1) 業況	16
(2) 売上高など	17
(3) 経常利益	19
(4) 設備投資	20
(5) その他	22
(6) 経営上の問題点	25
(7) 新型コロナウイルス感染症の事業への影響などについて	27

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	良  い	やや良い	やや悪い	悪  い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は大幅に悪化した。新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）に伴う緊急事態宣言の発出により個人消費が大きく落ち込んだほか、輸出も急速に減少した。緊急事態宣言解除後は経済活動に持ち直しの動きが現れているものの、感染の再拡大などが重荷となり、そのペースは緩やかなものにとどまっている。

家計部門では、緊急事態宣言の発出により4～6月期の個人消費が財・サービスともに大幅な減少となった。緊急事態宣言の解除後は外出自粛の反動や特別定額給付金の支給などを受けて消費活動に持ち直しの動きがみられるが、感染防止の観点から一部で自粛の動きは続いており、新型コロナ前の状況には未だ戻っていない。

企業部門では、ロックダウン（都市封鎖）で海外の経済活動が大幅に制限されたため、欧米向けを中心に4～6月期の輸出が大幅に減少した。夏場以降は、中国向けが持ち直し、欧米向けにも底打ちの動きがみられた。国内外の需要が落ち込む中で企業の設備投資スタンスも慎重化している。

政府部門では、公共投資が緩やかに増加している。災害復旧や国土強靱化関連の工事が押し上げ要因となっている。

2020年度下期の国内景気は緩やかな持ち直しにとどまると見込まれる。企業部門では、新型コロナの影響で海外景気の回復テンポが鈍いものになると見込まれるため、輸出も緩やかな回復にとどまるであろう。設備投資も景気の先行き不透明感が強いことから、企業が慎重な姿勢を示すと考えられる。また、家計部門でも、新型コロナの影響に加え、雇用・所得情勢の悪化も懸念され、個人消費の本格的な回復には時間を要すると考えられる。ただし、公共投資は国土強靱化関連の工事を支えに緩やかに増加すると見込まれる。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は新型コロナの感染拡大の影響で大幅に悪化した。4～6月期は外出自粛や商業施設などの休業により個人消費が大幅に減少した。また、海外における感染拡大の影響で輸出が落ち込み、企業の設備投資マインドも冷え込んだ。夏場以降、景気に上向きの動きがみられるものの、総じて勢いを欠く展開となっている。

家計部門では、緊急事態宣言の発出で4～5月の個人消費が大きく落ち込んだ。6月は自粛の緩和や、特別定額給付金の支給などにより、個人消費に持ち直しの動きがみられた。しかし、7月以降は感染の再拡大でレジャーなどのサービス消費の一部が抑制され、消費活動の持ち直しペースは緩慢なものにとどまっている。

企業部門では、新型コロナの感染拡大の影響で北米向けを中心に輸出が大きく減少した。夏場以降、輸出に底打ちの動きがみられるが、依然として新型コロナ前の2019年を大きく下回る水準で推移している。また、企業の設備投資計画も減少が見込まれている。

政府・自治体部門では、公共投資が減少に転じている。高速道路などのインフラ整備の鈍化や横浜市庁舎の完成などで大型案件の押し上げが弱まっていることが背景にある。

2020年度下期の県内景気は新型コロナの影響が重荷となり、浮揚感を欠く展開となろう。家計部門では、個人消費が上向きの動きを続けると見込まれるが、雇用・所得情勢の悪化が足かせとなり、そのペースは極めて緩慢なものとなる。また、企業部門でも、輸出と生産が新型コロナ前の水準を取り戻すには時間を要すると考えられる。こうした中で設備投資も減少するだろう。加えて、公共投資も大型案件の押し上げがはく落する中で、減少傾向で推移すると予想される。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、新型コロナの影響で景気は大幅に悪化した。

4月7日に政府から緊急事態宣言が発出され、神奈川県も対象地域となると、市民の外出は大幅に制限され、市域の複合商業施設、百貨店、レジャー施設などにも影響が及んだ(参考表)。また、

(参考表) 新型コロナ感染拡大下の国・県などの動向と藤沢市の対応と経過

月	日	国・県などの動向	市の対応と経過	備考
1月		国内で初感染者確認		
2月	3日	クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が横浜へ着岸		大型船内での集団感染がおこったことにより乗客は上陸できず、船内で検査や経過観察。2月19日から順次下船
	14日	雇用調整助成金の特例施行		
	26日	大規模イベント等の中止・延期・規模縮小要請		
	28日	全国一斉臨時休校要請		3月2日から春休みまで全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
3月	2日		学校臨時休校	3月2日から3月25日まで
	19日		「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金」取扱開始	3月19日から6月1日まで
	30日		微酸性電解水の事業者配布開始	藤沢商工会議所にて
			市民利用施設の閉鎖	
4月	7日	緊急事態宣言		4月7日から5月6日の1か月間 東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県対象
	6日		学校休校	4月6日から5月6日まで
	13日		「新型コロナウイルス感染症対策担当」を新設	
	16日	緊急事態宣言全国へ拡大		
	16日		微酸性電解水の市民配布開始	4月16日から8月31日まで
	16日		国道134号沿いの駐車場閉鎖	4月16日から5月6日まで
	24日	神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第1弾)		4月24日から6月1日まで 4月11日から5月6日までの休業要請等に協力した事業者等へ10万円～30万円
5月	1日	持続化給付金		5月1日から2021年1月15日まで 中堅・中小企業、小規模事業者：上限200万円 フリーランスを含む個人事業主：上限100万円
	4日	緊急事態宣言の延長		5月31日まで延長 実施区域は全都道府県
	7日		学校休校の延長	5月7日から5月31日まで
	7日		「藤沢市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」交付事業開始	5月7日から9月30日まで(2回期間延長) 神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第1弾) 交付対象者へ10万円～50万円
	11日		特別定額給付金の申請開始	5月11日からオンライン申請を先行受付開始、5月末から申請書発送、8月31日まで
	14日	緊急事態宣言解除		北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫の8都道府県を除く39県
	15日		「雇用調整助成金」に関する個別相談会を実施	5月15日、18日、27日に実施
	21日	緊急事態宣言解除		大阪・京都・兵庫の3府県
25日	緊急事態宣言解除		東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県と北海道が解除され全国で解除	
6月	1日		市民利用施設の再開	6月1日から順次再開
	4日		「労働相談」を実施	6月4日、11日、18日、25日に実施
	8日	神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2弾)		6月8日から7月14日まで 5月7日から5月26日までの休業要請等に協力し、また、自主的に休業等をされた中小企業及び個人事業主等へ10万円
	19日	都道府県をまたぐ移動制限の解除		
7月	2日		「労働相談」を実施	7月2日、9日、16日、30日に実施
	14日	家賃支援給付金		7月14日から2021年1月15日まで 中堅・中小企業、小規模事業者：最大600万円 フリーランスを含む個人事業主：最大300万円

人との接触を減らすために、企業に対して出勤者の7割減が求められたため、市域の一部の製造業では、工場の生産ラインを停止するところもあった。

5月中旬になると、新型コロナの新規感染者の減少傾向が徐々に明確になり、5月25日には神奈川県についても宣言の解除が行われた。さらに、6月19日には、都道府県をまたぐ移動制限の解除も実施され、経済活動は徐々に持ち直していった。もっとも、その後も「3密」を避けるなどの「新しい生活様式」が世の中に広く浸透したため、経済活動の持ち直しペースは緩やかなものにとどまった。また、夏場には、新型コロナの感染が再拡大し、再びレジャー活動などが抑制されるなど、回復の動きが明確になっているとは言い難い状況が続いている。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は悪化した。ロックダウンによる海外経済の急減速で電気機械や輸送機械の景況感が厳しいものとなった。非製造業では、運輸業やサービス業などで景況感の大幅な悪化がみられた。

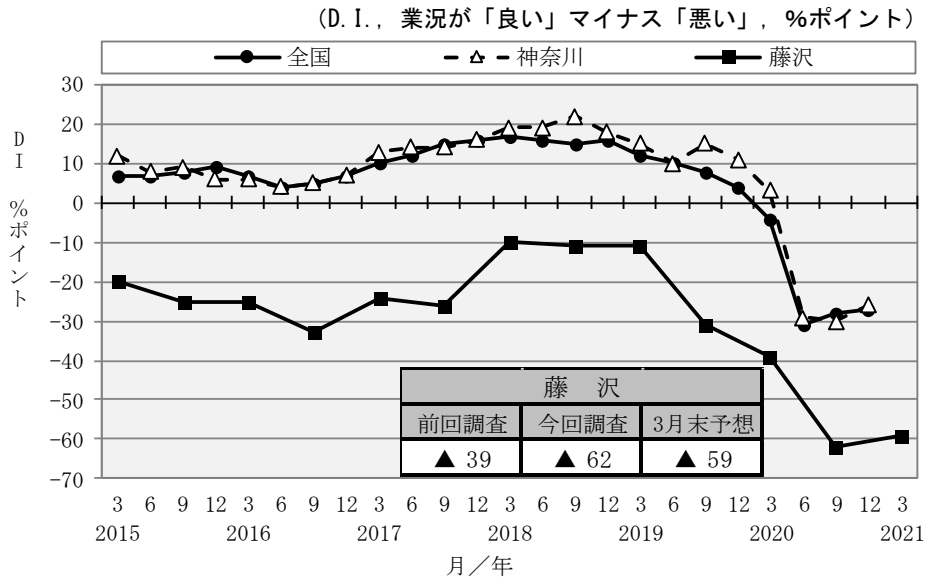
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2020年9月調査時点で▲6.2%ポイントとなり、前回調査（2020年3月末時点）比2.3%ポイント低下した（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は9月調査時点で▲7.8%ポイントとなり、前回調査に比べて2.9%ポイント低下し、「悪い」超幅が拡大した（図-2）。業種別にみると、パルプ・紙・印刷や化学・プラスチック、電気機械などの「悪い」超幅が拡大した。一方で、食料品は「悪い」超幅が縮小した。非製造業は9月調査時点で▲4.9%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が1.8%ポイント拡大した（図-3）。業種別にみると、運輸業やサービス業は「悪い」超幅が拡大した。一方で、不動産業が「悪い」超から0%ポイントになった

ここで、全国および神奈川県における企業の業況

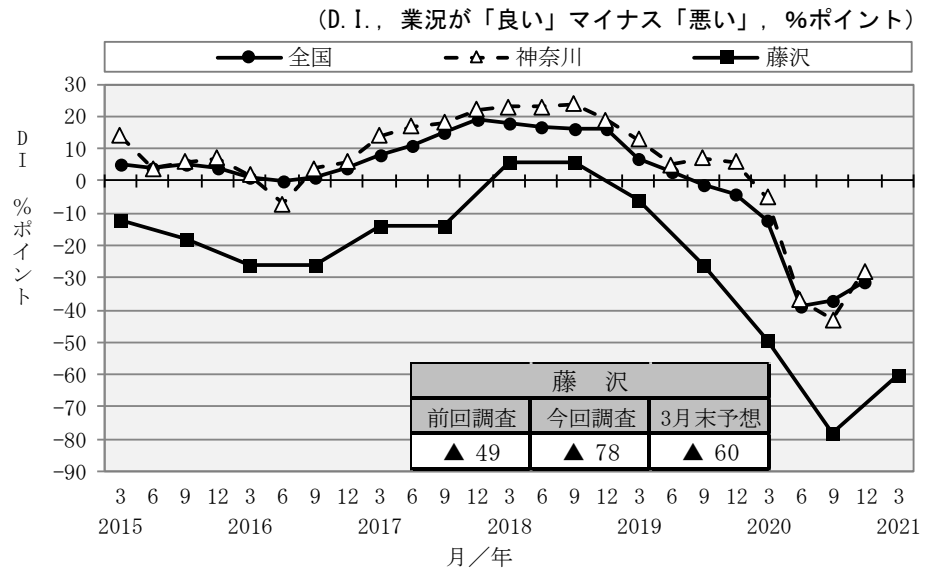
判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2020年9月調査）」）をみると、全産業では全国が▲2.8%ポイント、神奈川が▲3.0%ポイントになった（図-1）。2020年3月調査と比較すると、全国は2.4%ポイントの低下、神奈川は3.3%ポイントの低下となった。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が▲3.7%ポイント、神奈川が▲4.3%ポイントとなった（図-2）。3月調査と比較すると、全国は2.5%ポイントの低下、神奈川は3.8%ポイントの低下となった。一方の非製造業については、全国が▲2.1%ポイント、神奈川が▲1.9%ポイントになった（図-3）。3月調査と比較すると、全国は2.2%ポイントの低下、神奈川は2.7%ポイントの低下となった。

市域企業の2021年3月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲5.9%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が3%ポイント縮小する見込みである（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲6.0%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が1.8%ポイント縮小する見通しである（図-2）。業種別にみると、輸送機械や食料品の「悪い」超幅が縮小する見込みである。非製造業については▲5.7%ポイントと「悪い」超幅が8%ポイント拡大する見通しである（図-3）。業種別にみると、サービス業の「悪い」超幅が縮小すると見込まれるものの、卸売業の「悪い」超幅が拡大するほか、不動産業が0%ポイントから「悪い」超になる見通しである。

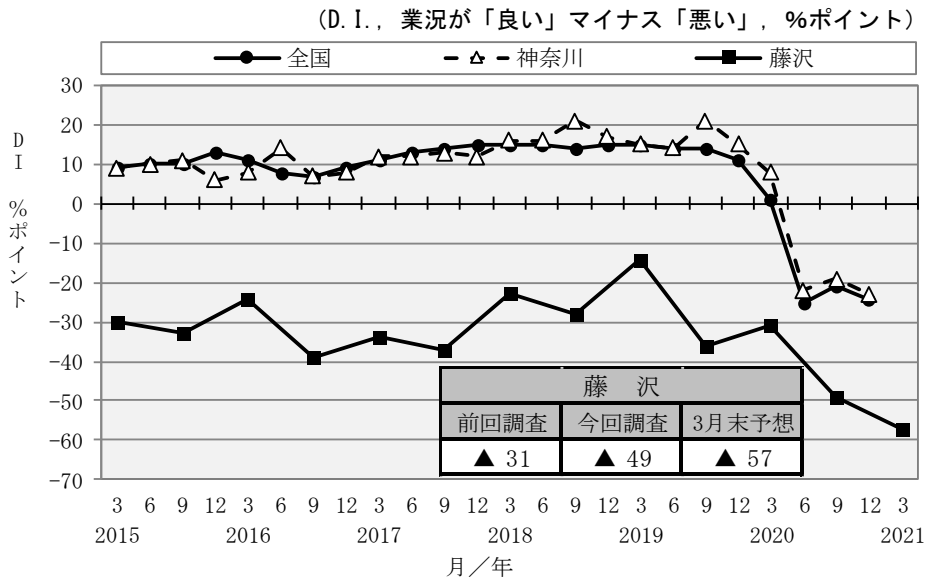
(図-1) 業況判断 《全産業》



(図-2) 業況判断 《製造業》



(図-3) 業況判断 《非製造業》



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。  
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2017年9月以前と2017年12月以降の結果が不連続である。  
 (注3) 図1～3における2020年12月および2021年3月のデータは企業による予想である。





## II. 主要企業の動向

### << 製造業 >>

#### ●電気機械



顧客の投資需要の減少で一部事業に厳しさ

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期が前期比－7.6%、続く7～8月期は同＋3.8%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、一部事業は底堅い推移を続けているものの、新型コロナの影響で顧客の投資マインドが慎重化しており、業況は総じて悪化したという。主力事業別にみると、ビル関連では、新型コロナの影響で一部工事に遅延が発生したものの、新築向けなどが堅調に推移した。一方で、海外経済の先行き不透明感が強まる中で、製造業を中心に投資マインドが悪化したため、計測・制御関連の製品やサービスの需要は減少したという。ただ、半導体製造装置メーカー向けの製品などには上向きの動きが現れているとの話が聞かれた。

市内に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーの業況は概ね横ばいとなっている。売上規模の大きい放送システムの売上高が堅調に推移した。一方で、中継システムの販売は前年同期が更新サイクルのピークとなっており、足元では減少しているとの話が聞かれた。なお、新型コロナの影響については、工事を延期した時期があったが、6月以降、順次再開しているという。

2020年度下期の業況は悪化する見通しである。引き続きビル向けの製品やサービスの需要は底堅く推移するものの、企業の投資マインドの悪化を受けて計測・制御関連の需要は減少が見込まれている。また、需要が減少する中で、販売価格が下がり、競争が激しくなっているとの話も聞かれた。

#### ●輸送機械



国内外の需要減で生産活動が大幅に悪化

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。輸送機械の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比－41.7%、続く7～8月期は同＋19.0%となった。

市域に生産拠点を置く輸送機械メーカーによると、市内工場の業況は悪化している。排ガス規制や法規制の切り替えによる駆け込み需要の反動減を受け、国内向けの販売台数が減少したという。また、新型コロナの世界的な感染拡大の影響で海外での販売も減少した。加えて、海外生産用部品の売上高も減少した。

市内の輸送機械部品メーカーによると、市内工場の業況は悪化しているという。生産調整による操業停止の影響で2020年度上期の稼働率は新型コロナ前を大きく下回った。国内向けでは、主要顧客向けの部品生産が減少した。また、海外向けでは、建機向け部品の需要が大きく減っているという。ただ、中国向けの建機部品については、持ち直しの動きがみられるとの話が聞かれた。

別の部品メーカーでも業況が悪化している。緊急事態宣言が発出されていた4～6月期の稼働率は5割程度まで落ち込んだとの話が聞かれた。国内向けでは主要顧客向けの生産が大幅に減少した。また、海外関連では、タイ向けのノックダウン部品の生産も減少したという。

2020年度下期の業況は、海外経済が緩やかながらも上向くとみられるため、徐々に持ち直しに向かうと見込まれている。ただ、新型コロナ前の生産水準を取り戻すにはまだ時間を要するという。こうした状況のため、設備投資は合理化や老朽化対応にとどめ、総額では減らす可能性があるとの話が聞かれた。

●一般機械



新型コロナの影響で受注額が減少

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－2.7%、続く7～8月期は同－0.3%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、半導体製造装置部門では需要に底堅さがみられたものの、総じてみると業況はやや悪化したとの話が聞かれた。

主力製品別にみると、ポンプ関連の生産においては、稼働率が8割程度まで落ち込んだという。建築設備向けの小型ポンプなどの売上高が、国内の建築着工の減少などから弱い動きとなった。また、新型コロナの影響による工事の中断や遅延などで売上高も前年同期を下回ったとの話が聞かれた。なお、社会インフラ向けのポンプの需要はほぼ横ばいとなった。

半導体製造装置の需要は底堅く推移した。工場の稼働水準も100%程度となり、残業や休日出勤も実施されているという。ファウンドリ（半導体を生産する工場）など半導体メーカーの投資が活発化し、メモリメーカーの設備投資も回復傾向にあるとの話が聞かれた。

2020年度下期の業況は持ち直すと見込まれるが、そのテンポは緩やかなものにとどまる見込みである。半導体製造装置の需要についてはテレワーク普及などによるデータセンター向けの半導体需要が伸びるほか、これまで通り5G、IoT、自動化などで中長期的に半導体需要が伸びていくことが支えになる。ただ、ポンプ事業については、人口減を反映して緩やかに需要が減っていく見込みであるという。

●金属製品



航空機関連部品の受注が急減

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。金属製品の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比－16.5%、続く7～8月期は同＋8.9%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は悪化しているという。

主力製品別にみると、航空機関連の部品需要が厳しい状況にある。大手メーカーの新規受注が止まり、現状はこれまで受注した分を生産しているという。稼働状況については昨年の半分から3分の2にとどまっているとの話が聞かれた。

一方で、計測機器関連部品の業況は横ばいである。4～5月期の稼働率はやや落ちたが、足元ではほぼ前年並みの稼働水準になっている。ただ、自転車用センサーや医療向けのセンサーベッドの需要は弱い動きになっているという。

鉄道などの産業機械部門の業況もほぼ横ばいであるという。老朽化によるメンテナンスや更新の需要が安定的に出ており、需要の波が小さいとの話が聞かれた。なお、藤沢市の工場では、遮断機のモーターなどが主要な製品になる。

2020年度下期の業況についても悪化する見通しである。産業機械部門の生産が引き続き横ばいで推移し、計測機器関連製品の需要も現状程度での推移を見込むものの、受注動向から判断して、航空機関連の部品の生産は厳しい状況に陥る見込みである。航空機関連の受注は回復に時間がかかる可能性があるとの話も聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



人口増と低金利を支えに業況は底堅い推移

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比－63.8%と減少し、続く7～8月期は同＋56.6%と前年水準を上回った。

市内の不動産業者によると、市域の不動産市況は横ばい圏内で推移しているという。新型コロナの影響で商談が止まったほか、一部の金融機関の貸し出し態度が慎重化したことが重荷となったものの、人口増と低金利が支えになっているとの話が聞かれた。

市域の住宅販売は低金利の効果で底堅く推移しているという。中古マンションの取引も若い世代の購入を中心に増えており、価格も徐々に上昇しているとのことである。一方、業務用地については、飲食店、美容室、フィットネスクラブで需要がかなり弱まっている。特に飲食店では店舗を手放す事業者が増えているという。なお、製造業の需要は概ね横ばいである。製造業は中長期の計画の中で拠点の集約を行っているため、新型コロナで急に投資を中止するということは少ないとの話が聞かれた。

地域別にみると、藤沢駅周辺の地価は徒歩5分圏内とそれ以外でかなり差が出てきているという。駅に近い土地の価格が高止まりする一方で、駅から遠い地域は価格の下げが目立つ。辻堂駅周辺はIT関連のオフィスビル需要が引き続き堅調である。湘南台駅の状況は特に変わっていないという。引き続き単身世帯向けの住宅が増える一方で、オフィス需要は弱いままである。

2020年度下期については新型コロナの影響はあるが、ファンダメンタルズ（人口、金利）から考えると、底堅い需要が期待できるという。

●建設



公共工事、民間工事ともに横ばい

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比－25.0%と減少し、続く7～8月期も同－16.1%と減少した。また、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比－29.9%と減少し、続く7～9月期は同＋18.1%と増加した。

市域の建設業の業況は横ばいとなっている。建設関係者によると、公共工事、民間工事ともに仕事量が底堅く推移しているという。

工事別にみると、公共工事は土木関連、建築関連ともに工事を確保できているという。国土強靱化関連や老朽化したインフラの維持更新などが支えになっている。また、民間工事をみると、住宅の建設が底堅く推移している。持家は新型コロナの影響が出る前から進んでいた案件があるため、仕事量に大きな変化はない。分譲一戸建てについても緊急事態宣言解除後、案件が動いているとの話が聞かれた。一方で、分譲マンションについては供給過多で工事が抑制気味である。

部材価格は高止まりしているという。なお、新型コロナの影響で中国製の一部の製品（キッチン、トイレ）の納品が滞っていたが、現状、その問題は解決しているとの話が聞かれた。建設業は引き続き人手不足で労務費も高い状態が続いている。ただ、オリンピック需要がピークを過ぎ、新型コロナの影響で先行き不透明感が強まっているため、大手が新卒採用を手控えており、人材は若干確保しやすくなったという。

2020年度下期の業況は民間工事を中心に悪化を見込んでいる。また、新型コロナの影響で公共施設の再整備計画の延期といった話が出てきており、公共工事についてもこうした事例が増えるのではないかと懸念しているという。

●運輸



市域の鉄道、タクシーの業況は悪化

鉄道輸送の動向をみると、在宅勤務への移行や休校措置により定期人員が前年を大きく下回り、外出自粛や店舗の休業で定期外人員の利用も大幅減となった。市内の鉄道関係者によると、4～5月は利用客が前年の半分程度となり、6月頃から状況が少しずつ良くなっているが、それでも前年の水準を取り戻すには至っていないという。また、訪日外国人がほぼいなくなったことも大きな下押し要因になっているとの話が聞かれた。

タクシーについても業況が悪化した。タクシー業者によると、緊急事態宣言の影響で4～6月期の利用客は急速に落ち込んだとのことである。緊急事態宣言が解除されて、しばらくは個人の利用に回復の動きがみられ、夜間の需要も徐々に戻っていた。しかし、感染の再拡大で夜間の利用が再び厳しい状況となり、7～9月期の業況も悪いままであるという。新型コロナの影響で商談が止まっており、法人の利用も少ない状態が続いているとの話が聞かれた。

貨物輸送については、概ね業況が横ばいとなった模様である。貨物輸送業者によると、4～6月期の業況は前期からほぼ変化がなかったが、7～9月期は特別定額給付金の効果で主要顧客の配送需要が強まり、業況が良化したという。なお、主要顧客以外をみると、製造業関連の仕事は厳しい状況になったとの話が聞かれた。

2020年度下期の市域の輸送動向についてはやや持ち直すものの、水準的には厳しい状況が続くと見込まれる。鉄道関係者によると、企業の在宅勤務の増加や学校のリモート講義などで定期利用は当面前年並みとはならないという。また、貨物輸送業者も雇用・所得情勢の悪化で個人消費が減少すれば、配送需要が減るかもしれないとの懸念を示した。

●観光



江の島周辺の観光客数は大幅に減少

江の島周辺の観光客数は新型コロナの感染症拡大の影響で前年から大幅に減少した。

新型コロナの感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受けて、江の島周辺の主要観光施設は4月中旬から5月末にかけて休業し、江の島島内の商業施設や飲食店なども営業を休止した。また、年度上期に予定されていた「江の島大道芸フェスティバル」や「江の島納涼花火」など大勢の観光客が訪れるイベントは中止され、夏場には海水浴場の開設が見送られた。

こうした状況で、緊急事態宣言が発出されていた4～5月にかけては、例年多くの人を訪れるゴールデンウィーク期間を含めて観光客の来訪はほとんど見られなかった。緊急事態宣言解除後は、島内の主要観光施設や新江ノ島水族館などが営業を再開したものの、感染防止のため観光地への訪問を控える人が多く、観光客は前年を大幅に下回る推移となった。島内の主要観光施設である、江の島サムエル・コッキング苑とシーキャンドルの入場者は、6月が前年の3割以下、7月が約4割、8月が約6割の水準にとどまった。

観光関係者によると、観光客は近場からの来訪が多く、新型コロナの感染を避けるため、自家用車での来訪が多かったという。滞在時間は短くなり、消費活動も控えめであった模様である。なお、観光客の1割程度を占めていた外国人や、観光バスでの団体客の来訪もほとんどなくなった。

2020年度下期についても、厳しい状況が続く見込みである。例年冬に開催していた「エノシマトレジャー宝探し」を8月下旬から10月中旬にかけて新たに開催するなど、感染防止に配慮したイベントで集客を図っている。しかし、新型コロナの感染が収束しなければ、以前のような賑わいは戻らないのではないかととの話が聞かれた。

● 飲食店（外食）



外食産業の業況は急速に悪化

外食産業の業況は新型コロナの影響で急速に悪化したとみられる。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業によると、客単価はほぼ変化しなかったが、客数が大幅に減少したため、売上高は最も悪い時で前年の8割程度まで落ち込んだという。ただ、店舗での飲食が減る一方で、テイクアウトの売上に関しては昨年の2.5倍程度になったとの話も聞かれた。7月以降は需要が持ち直し、一時的に前年の9割程度まで売上高が戻る局面があった。しかし、感染の再拡大などが影響したためか、それ以降再び需要が弱まっているという。市域の業界全体で見ても、業況はかなり厳しい状況である。2020年度上期の売上が前年の半分程度となっているところもあり、特に夜間の利用が中心の店は苦境に陥っているという。一方、雇用面では、パート、アルバイトを引き続き増やしていくとの話が聞かれた。新型コロナの影響で休みたいというパートが増えたり、感染を心配する親の意向でアルバイトができない学生が増えたりしているので、こうした状況に対応する必要があるという。

商業施設内の飲食店の業況も厳しい状況が続いている。感染拡大防止で席数を減らしている上、夜間の利用がほぼなく、売上が上がらない状況である。これまで堅調だったフードコートとレストランが振るわず、テイクアウト（ピザなど）や弁当の販売が伸びている。また、百貨店内のレストランについても、厳しい店舗では昨年の5割程度の売上高になっているところがあるという。なお、ランチの需要については足元で客足が戻っているとの話も聞かれた。

2020年度下期についても厳しい状況が続く可能性が高い。先行きがまったく読めないとの話が多くの事業者から聞かれた。また、冬場の感染拡大も懸念されるという。

● ホテル



業況は緊急事態宣言解除後も厳しいまま

ホテル業界の業況は新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛などで大幅に悪化した。

シティホテルの客室稼働率は前年同期と比べて急低下した。シティホテル関係者によると、緊急事態宣言の発出で一時的に休業した時期があったという。休業明け後も厳しい状況が続き稼働率が著しく低い水準となった時期もあった。夏場のレジャーの時期も感染の再拡大などで自粛が続き、宿泊客が増えなかったとの話が聞かれた。また、ブライダル、宴会ともに感染拡大防止のための自粛で需要がほぼなくなったとのことである。ブライダルに関しては、リモートのプラン（結婚式をリアルタイムでオンライン配信するプラン）を準備したが、縮小開催が前提のため、単価が下がってしまうとの話が聞かれた。

また、ビジネスホテルの利用客も大幅に減少した。ビジネスホテル関係者によると、2020年度上期はどの時期も厳しかったという。4月中旬以降は企業の研修に伴う宿泊の予約がすべてキャンセルとなり、5月の売上高は上期の中でも最も落ち込んだとのことである。緊急事態宣言が解除され、7月上旬くらいになると若干回復の動きがみられたが、感染再拡大で再び厳しい状況に陥った。藤沢市域はもともとホテルの供給過多で宿泊価格が下がりやすくなっているが、新型コロナの影響で需要が極めて弱くなったため、単価の下がり方も大きくなっているという。営業努力として、県民プランやテレワークプランなどを準備したが、なかなか予約には結びつかないとの話が聞かれた。

2020年度下期についても厳しい状況が続くと見込まれている。宿泊については、新型コロナの影響で先行きがまったく読めず、インバウンドの需要にも期待ができないという。また、宴会も企業による酒席の自粛が続く可能性が高く、忘年会の予約の確保が難しいとの話が聞かれた。

# Ⅲ. 消費の動向

## 市域の個人消費は大幅に減少

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比－６．７％と前年水準を下回り、続く７～８月期は同＋１．５％と増加した。

市域の複合商業施設、百貨店によると、緊急事態宣言が発出された時期については、生活必需品を扱う一部の店を除き休館したとの話が聞かれた。この時期の売上高は今年の２～３割まで落ち込んだところがあった。緊急事態宣言解除後の６月は、それまでの自粛の反動から売上高が大きく伸びた。しかし、７月以降は感染の再拡大などで再び販売動向が弱い動きになったという。

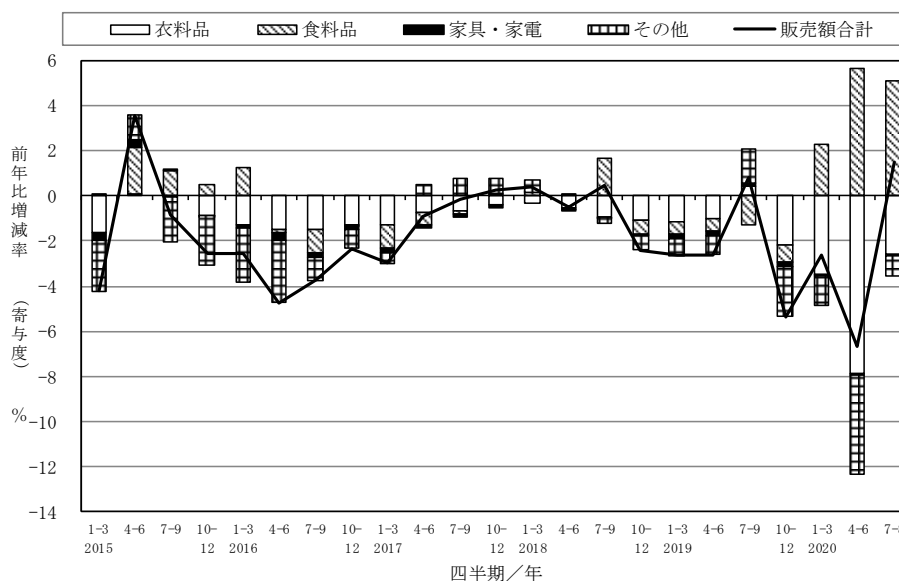
市域の衣料品の販売は厳しい状況となった。複合商業施設では、４～５月の売上高の落ち込みを取り戻すことが難しく、一部の衣料品テナントから退店の話が出たという。百貨店でも、主要な顧客である高齢者の外出が手控えられたため、衣料品の販売が振るわなかったとの話が聞かれた。

一方で食料品の販売は堅調な推移となった。外出の自粛で家庭での調理が増えたことなどが背景にあるという。また、レジャーの自粛が続いているため、少しでも良い（単価の高い）ものを購入しようという消費者が多いとの話も聞かれた。

その他の品目をみると、化粧品や服飾雑貨、宝飾品など不要不急とみられる商品の販売が大きく落ち込んだ。一方で、感染拡大防止の点から衛生用品や空気清浄機の販売が伸びたほか、テレワークの拡大に伴ってパソコンやその周辺機器の売上高も伸びるなど品目ごとの明暗が明確になっている。なお、特別定額給付金については、一部家電の販売増に寄与した模様である。

２０２０年度下期の消費動向については、持ち直しの動きを見込むものの、新型コロナ前の状況に戻るまでには時間を要するとみられる。また、雇用・所得情勢がさらに悪化すると、再び厳しい状況に陥るとの懸念を示す声もあった。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

## IV. 住宅建設の動向

### 新設住宅着工戸数に上向きの動き

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内では、４～６月期に前年同期比－３０．０％と減少し、続く７～８月期も同－４．３％と減少した。利用関係別<sup>（注）</sup>にみると、貸家は減少のち増加に転じたものの、持家と分譲が前年水準を下回る推移となった。

藤沢市内では、４～６月期が前年同期比＋４．６％と増加し、７～８月期も同＋３３．３％と増加した。利用関係別にみると、持家と貸家は減少のち増加となり、分譲が前年水準を上回る推移となった。

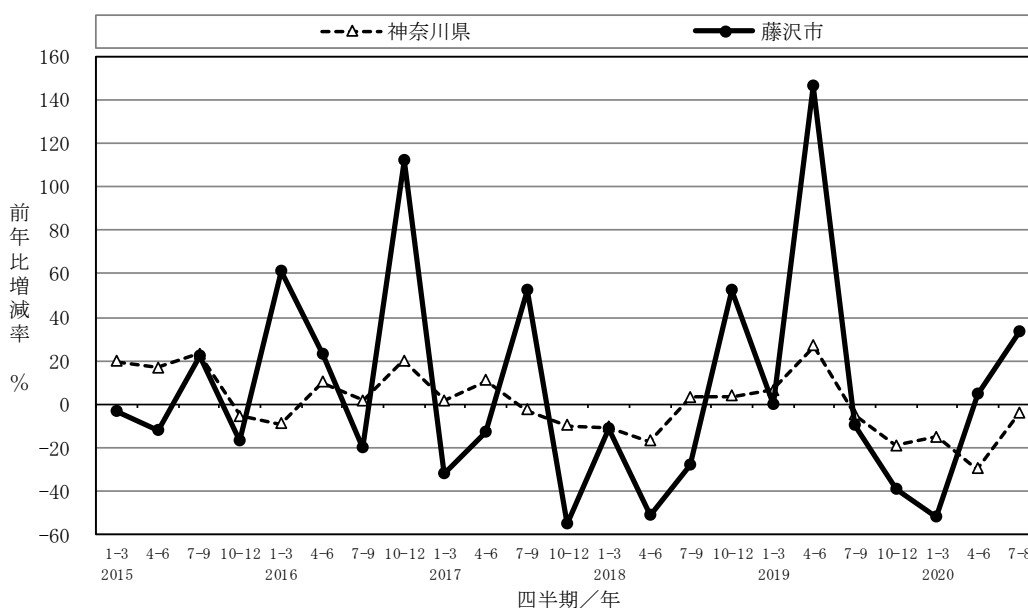
市内の建設不動産関係者によると、持家の建設

は新型コロナの影響が顕在化する前から進んでいる案件がほとんどのため底堅く推移しているという。また、貸家についても金融機関からの融資を受けられる個人や企業は建設に踏み切っている印象があるとの話が聞かれた。一方、分譲は在庫が増えた影響で工事が抑制され、頭打ち感が出ているとのことである。

２０２０年度下期に関しては、人口増や低金利が支えとなり住宅の需要が底堅く推移するとの見方がある一方で、新型コロナの影響で住宅建設が減少するという懸念の声もあがっており、先行きが読みにくい状況である。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室



# V. 雇用の動向

## 有効求人倍率が急低下

2020年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、このところ急低下し、直近8月は1.04倍と2014年1月(1.04倍)以来の低水準となった。

神奈川県の有効求人倍率(季調済)をみると、8月は0.75倍と4か月連続で1倍を下回った。この数値は2013年11月(0.75倍)以来の低い水準である。

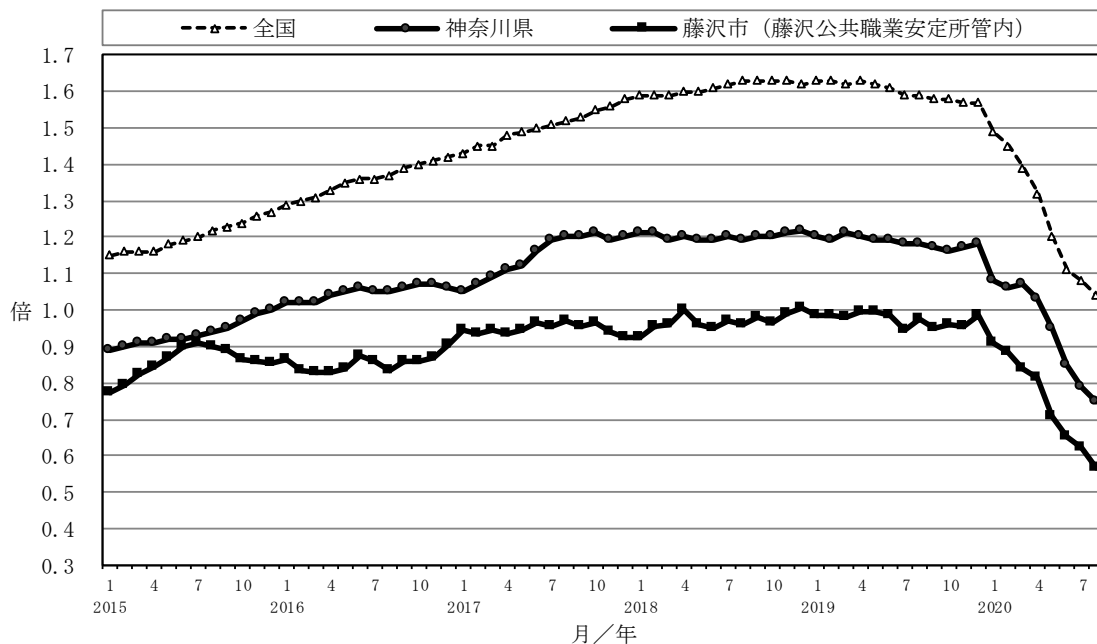
藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については8月に0.56倍と2013年7月(0.55倍)以来の低水準となった。このところ急速に求人倍率が低下しており、雇用情勢は厳しい状況となっている。

藤沢市域における4～8月期の新規求人数は、前年同期と比べて36.1%の減少となった。製

造業・非製造業別にみると、製造業は前年比50.4%の減少となった。雇用関係者の話によると、特に輸送用機械器具の求人が大きく減少しており、自動車関連はとても厳しい状況にあるという。また、非製造業も同35.2%減少した。業種別にみると、特に宿泊業、飲食サービス業の求人減が大きく、状況は極めて悪いという。人手不足業種である医療、福祉でも求人が減少している。病院、介護施設ともに新型コロナ対応で繁忙となっており、求人の更新がなされていないとのことである。

雇用関係者によると、2020年度下期も雇用情勢の悪化が続く見込みであるという。雇用調整助成金だけでは、企業を支え切れていない印象があるとの話も聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期から減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が244件、負債総額の合計は21,765百万円となり、1件あたりの平均負債総額は89百万円であった。前年同期と比べると、件数は-47件、負債総額合計は-4,619百万円、平均負債総額については-1百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が7件、負債総額の合計は200百万円、1件あたりの平均負債総額は29百万円であった。前年同

期と比べると、件数は-8件、負債総額合計は-1,054百万円、平均負債総額は-55百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全7件のうち、サービスが3件、不動産業が2件、小売業、建設業が各1件であった。

2020年度下期における市内の企業倒産件数は増加を見込む。新型コロナウイルスの影響で業績が大幅に落ち込み、先行きの不安感も解消されない中で事業の継続を断念する市内企業が徐々に増えると予想される。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2017年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2017年4月	35	4,072	3	150
2017年5月	51	5,821	2	75
2017年6月	38	2,660	1	17
2017年7月	33	3,535	0	0
2017年8月	45	5,794	1	20
2017年9月	39	2,774	2	362
年度上期計	241	24,656	9	624
2017年10月	62	7,148	3	114
2017年11月	48	2,522	4	155
2017年12月	35	17,278	1	70
2018年1月	39	4,799	2	110
2018年2月	18	1,556	0	0
2018年3月	52	3,383	5	1,110
年度下期計	254	36,686	15	1,559
年度計	495	61,342	24	2,183

2019年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2019年4月	50	4,959	1	150
2019年5月	38	6,594	2	193
2019年6月	53	4,460	2	20
2019年7月	61	4,861	3	203
2019年8月	40	2,013	2	34
2019年9月	49	3,497	5	654
年度上期計	291	26,384	15	1,254
2019年10月	47	4,596	4	1,339
2019年11月	36	2,127	0	0
2019年12月	37	4,216	0	0
2020年1月	56	3,838	2	20
2020年2月	32	1,886	1	32
2020年3月	35	3,033	2	100
年度下期計	243	19,696	9	1,491
年度計	534	46,080	24	2,745

2018年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2018年4月	27	4,853	3	133
2018年5月	31	4,182	2	125
2018年6月	43	3,292	1	10
2018年7月	39	6,897	0	0
2018年8月	45	5,617	1	500
2018年9月	26	3,990	0	0
年度上期計	211	28,831	7	768
2018年10月	43	2,806	1	56
2018年11月	29	4,333	0	0
2018年12月	34	3,014	1	30
2019年1月	46	4,025	4	261
2019年2月	29	5,534	2	2,010
2019年3月	51	4,147	3	643
年度下期計	232	23,859	11	3,000
年度計	443	52,690	18	3,768

2020年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2020年4月	39	2,867	0	0
2020年5月	21	2,236	0	0
2020年6月	48	6,316	2	58
2020年7月	51	3,965	3	72
2020年8月	46	3,716	1	10
2020年9月	39	2,665	1	60
年度上期計	244	21,765	7	200

資料出所: (株) 帝国データバンク

# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業176社（回収率50.3%）

### (3) 調査時期

2020年9月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	176	25	151
製造業	86	15	71
食料品	4	0	4
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	6	0	6
化学・プラスチック	11	1	10
ゴム・窯業	0	0	0
鉄 鋼	3	1	2
金属製品	20	2	18
一般機械	12	3	9
電気機械	18	4	14
輸送機械	10	4	6
非製造業	90	10	80
建設業	18	0	18
運輸業	8	0	8
卸売業	11	0	11
小売業	22	6	16
飲食店	4	0	4
不動産業	6	0	6
サービス業	21	4	17

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2020年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲78%ポイントと前回調査に比べて29%ポイント低下した。非製造業は▲49%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が18%ポイント拡大した。2021年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が18%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が8%ポイント拡大する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 予想
全産業	▲11 	▲31 	▲39 	▲62 	▲59 
製造業	▲6 	▲26 	▲49 	▲78 	▲60 
食料品	▲50 	0 	▲80 	▲75 	▲50 
パルプ・紙・印刷	▲40 	20 	▲50 	▲100 	▲100 
化学・プラスチック	16 	▲9 	▲44 	▲82 	▲64 
金属製品	23 	▲25 	▲36 	▲65 	▲55 
一般機械	▲9 	▲27 	▲71 	▲91 	▲73 
電気機械	▲40 	▲53 	▲36 	▲67 	▲56 
輸送機械	0 	▲37 	▲86 	▲100 	▲45 
大・中堅企業	20 	▲6 	▲67 	▲57 	▲50 
中小企業	▲14 	▲32 	▲46 	▲81 	▲63 
非製造業	▲14 	▲36 	▲31 	▲49 	▲57 
建設業	6 	▲30 	0 	▲22 	▲33 
運輸業	▲43 	▲50 	▲20 	▲88 	▲100 
卸売業	▲25 	▲70 	▲43 	▲55 	▲91 
小売業	▲28 	▲47 	▲42 	▲37 	▲45 
不動産業	▲13 	▲17 	▲14 	0 	▲17 
サービス業	▲6 	▲23 	▲45 	▲74 	▲63 
大・中堅企業	▲44 	0 	▲63 	▲50 	▲60 
中小企業	▲10 	▲39 	▲27 	▲48 	▲56 

## (2) 売上高など

## ①売上動向（前期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲75%ポイントと前期に比べて18%ポイント低下した。非製造業は▲49%ポイントと前期に比べて21%ポイント低下した。2020年度下期の予想をみると、製造業は40%ポイント上昇、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-4) 売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績見込 (対前期比)	2020年度 下期予想 (対前期比)
全産業	0	▲29	▲41	▲62	▲40
製造業	6	▲23	▲57	▲75	▲35
食料品	0	0	▲60	▲75	▲50
パルプ・紙・印刷	▲40	0	▲37	▲66	▲67
化学・プラスチック	39	8	▲78	▲82	▲36
金属製品	35	▲31	▲63	▲80	▲55
一般機械	▲9	▲9	▲71	▲73	▲37
電気機械	▲40	▲41	▲22	▲56	▲11
輸送機械	25	▲62	▲100	▲100	0
非製造業	▲4	▲35	▲28	▲49	▲46
建設業	18	▲25	0	▲27	▲27
運輸業	▲15	▲20	▲33	▲75	▲88
卸売業	▲29	▲60	▲57	▲46	▲82
小売業	▲24	▲41	▲41	▲27	▲27
不動産業	0	▲50	43	▲33	0
サービス業	11	▲25	▲50	▲79	▲53

## ②売上動向（前年同期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲75%ポイントと前期に比べて30%ポイント低下した。非製造業は▲48%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。2020年度下期の予想をみると、製造業は22%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-5)

売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2019年度 上期				2019年度下期実績 (対前年同期比)				2020年度上期見込 (対前年同期比)				2020年度下期予想 (対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少
全産業	▲27	16	27	58	▲42	12	15	73	▲61	12	27	61	▲49			
製造業	▲43	17	21	62	▲45	8	8	83	▲75	14	18	67	▲53			
食料品	▲20	25	25	50	▲25	0	0	100	▲100	25	0	75	▲50			
パルプ・紙・印刷	▲12	20	0	80	▲60	20	0	80	▲60	0	17	83	▲83			
化学・プラスチック	▲56	9	18	73	▲64	0	9	91	▲91	18	27	55	▲37			
金属製品	▲32	15	25	60	▲45	5	15	80	▲75	10	20	70	▲60			
一般機械	▲57	18	27	55	▲37	18	0	82	▲64	9	9	82	▲73			
電気機械	▲50	28	17	56	▲28	17	11	72	▲55	22	28	50	▲28			
輸送機械	▲86	0	20	80	▲80	0	0	100	▲100	13	0	88	▲75			
大・中堅企業	▲75	14	29	57	▲43	14	21	64	▲50	8	23	69	▲61			
中小企業	▲38	17	20	63	▲46	7	6	87	▲80	16	17	67	▲51			
非製造業	▲12	15	32	53	▲38	16	20	64	▲48	10	36	54	▲44			
建設業	19	22	44	33	▲11	22	39	39	▲17	17	50	33	▲16			
運輸業	0	0	25	75	▲75	13	0	88	▲75	0	14	86	▲86			
卸売業	▲14	18	9	73	▲55	18	9	73	▲55	0	27	73	▲73			
小売業	▲41	14	36	50	▲36	32	9	59	▲27	18	23	59	▲41			
不動産業	15	0	67	33	▲33	0	50	50	▲50	0	83	17	▲17			
サービス業	▲20	16	21	63	▲47	0	26	74	▲74	11	37	53	▲42			
大・中堅企業	▲50	30	30	40	▲10	40	0	60	▲20	10	20	70	▲60			
中小企業	▲8	13	32	55	▲42	13	23	64	▲51	10	38	52	▲42			

## ③受注動向（前期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲72%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。非製造業は22%ポイントと前期に比べて28%ポイント低下した。2020年度下期の予想をみると、製造業は35%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績見込 (対前期比)	2020年度 下期予想 (対前期比)
全産業	4	▲27	▲46	▲62	▲35
製造業	0	▲27	▲58	▲72	▲37
食料品	0	0	▲50	▲75	▲50
パルプ・紙・印刷	▲40	▲20	▲50	▲60	▲80
化学・プラスチック	30	9	▲67	▲73	▲18
金属製品	35	▲27	▲61	▲80	▲50
一般機械	▲9	▲18	▲71	▲73	▲37
電気機械	▲53	▲47	▲43	▲56	▲33
輸送機械	12	▲62	▲100	▲89	0
非製造業	23	▲23	6	▲22	▲27
建設業	23	▲23	6	▲22	▲27

## ④生産動向（前期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲70%ポイントと前期に比べて17%ポイント低下した。非製造業は33%ポイントと前期に比べて40%ポイント低下した。2020年度下期の予想をみると、製造業は34%ポイントの上昇、非製造業は11%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績見込 (対前期比)	2020年度 下期予想 (対前期比)
全産業	1	▲29	▲42	▲63	▲34
製造業	▲1	▲29	▲53	▲70	▲36
食料品	0	0	▲34	▲100	▲50
パルプ・紙・印刷	▲40	▲20	▲50	▲60	▲80
化学・プラスチック	23	0	▲67	▲73	▲27
金属製品	23	▲34	▲55	▲70	▲50
一般機械	▲18	▲10	▲71	▲64	▲27
電気機械	▲33	▲47	▲29	▲56	▲33
輸送機械	12	▲62	▲100	▲100	0
非製造業	12	▲25	7	▲33	▲22
建設業	12	▲25	7	▲33	▲22

## ⑤販売価格動向（前期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲18%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。非製造業は▲7%ポイントと前期に比べて9%ポイント低下した。2020年度下期の予想をみると、製造業は2%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-8)

## 販売価格動向の判断

(B. S. I.、販売価格が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント)

区 分	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績見込 (対前期比)	2020年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲4	▲3	▲7	▲13	▲12
製造業	▲8	▲9	▲16	▲18	▲16
食料品	0	0	20	0	0
パルプ・紙・印刷	▲60	▲20	▲37	▲33	▲50
化学・プラスチック	0	0	▲22	▲9	0
金属製品	0	▲19	▲16	▲30	▲30
一般機械	9	▲18	▲29	▲30	▲20
電気機械	▲27	▲18	▲14	▲6	▲6
輸送機械	0	0	▲15	▲11	0
非製造業	▲1	3	2	▲7	▲10
建設業	6	0	0	▲6	0
運輸業	▲17	0	0	33	0
卸売業	▲38	10	14	▲9	▲9
小売業	5	6	12	▲9	▲9
不動産業	▲25	17	0	▲17	▲17
サービス業	12	▲10	▲15	0	▲11

## (3) 経常利益（前年同期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲73%ポイントと前期に比べて29%ポイント低下した。非製造業は▲45%ポイントと前期に比べて13%ポイント低下した。2020年度下期の予想をみると、製造業は15%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-9)

## 経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2019年度 上期	2019年度下期実績 (対前年同期比)			2020年度上期見込 (対前年同期比)			2020年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲27	16	29	54	▲38	11	18	70	▲59	10	27	63	▲53
製造業	▲48	18	20	62	▲44	10	7	83	▲73	13	16	71	▲58
食料品	▲20	25	50	25	0	0	25	75	▲75	25	0	75	▲50
パルプ・紙・印刷	▲37	0	20	80	▲80	20	0	80	▲60	0	0	100	▲100
化学・プラスチック	▲67	9	18	73	▲64	0	9	91	▲91	18	27	55	▲37
金属製品	▲37	15	25	60	▲45	5	5	90	▲85	10	15	75	▲65
一般機械	▲43	18	9	73	▲55	18	0	82	▲64	9	9	82	▲73
電気機械	▲50	33	17	50	▲17	22	11	67	▲45	17	28	56	▲39
輸送機械	▲86	10	10	80	▲70	0	0	100	▲100	13	0	88	▲75
大・中堅企業	▲59	14	21	64	▲50	14	21	64	▲50	8	23	69	▲61
中小企業	▲45	19	20	61	▲42	9	4	87	▲78	14	14	71	▲57
非製造業	▲9	15	38	47	▲32	13	29	58	▲45	7	38	55	▲48
建設業	12	12	59	29	▲17	6	69	25	▲19	6	59	35	▲29
運輸業	16	0	25	75	▲75	13	0	88	▲75	0	14	86	▲86
卸売業	▲14	27	18	55	▲28	9	27	64	▲55	0	27	73	▲83
小売業	▲42	18	41	41	▲23	32	14	55	▲23	18	32	50	▲32
不動産業	15	0	50	50	▲50	20	40	40	▲20	0	60	40	▲40
サービス業	0	16	32	53	▲37	0	32	68	▲68	5	37	58	▲53
大・中堅企業	▲50	30	30	40	▲10	30	10	60	▲30	10	10	80	▲70
中小企業	▲4	13	39	48	▲35	11	32	57	▲46	7	41	52	▲45

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2020年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は15%ポイントと前回調査に比べて18%ポイント上昇した。非製造業は▲3%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。2021年3月の予想をみると、製造業は6%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区分	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 予想
全産業	▲5	▲8	▲2	6	3
製造業	▲13	▲13	▲3	15	9
食料品	0	▲50	0	0	0
パルプ・紙・印刷	▲20	▲20	0	0	0
化学・プラスチック	▲23	0	▲11	18	9
金属製品	▲18	▲25	▲16	10	0
一般機械	▲9	0	0	10	20
電気機械	▲13	▲23	7	6	6
輸送機械	0	0	14	44	22
非製造業	3	▲3	0	▲3	▲4
建設業	6	0	14	0	0
運輸業	0	0	0	▲17	▲17
卸売業	0	▲20	▲29	▲18	▲9
小売業	▲11	▲12	▲9	0	5
不動産業	0	0	0	0	▲17
サービス業	18	10	12	▲5	▲5

②設備投資動向（前年同期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲42%ポイントと前期に比べて24%ポイント低下した。非製造業は▲1%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2020年度下期の予想をみると、製造業は9%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区分	2019年度 上期	2019年度下期実績 (対前年同期比)			2020年度上期見込 (対前年同期比)				2020年度下期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲9	12	66	22	▲10	13	52	34	▲21	12	57	31	▲19
製造業	▲20	10	62	28	▲18	6	46	48	▲42	10	48	43	▲33
食料品	▲25	0	100	0	0	0	75	25	▲25	25	50	25	0
パルプ・紙・印刷	▲12	0	80	20	▲20	0	60	40	▲40	0	67	33	▲33
化学・プラスチック	▲22	27	55	18	9	9	45	45	▲36	9	45	45	▲36
金属製品	▲17	5	55	40	▲35	5	40	55	▲50	10	45	45	▲35
一般機械	▲15	10	60	30	▲20	10	40	50	▲40	0	50	50	▲50
電気機械	▲43	12	65	24	▲12	11	50	39	▲28	17	44	39	▲22
輸送機械	0	10	50	40	▲30	0	33	67	▲67	13	38	50	▲37
大・中堅企業	▲8	14	50	36	▲22	0	57	43	▲43	0	62	38	▲38
中小企業	▲23	9	65	26	▲17	7	44	49	▲42	12	45	43	▲31
非製造業	3	14	69	16	▲2	20	58	21	▲1	14	67	19	▲5
建設業	0	0	94	6	▲6	12	76	12	0	0	89	11	▲11
運輸業	▲40	17	67	17	0	0	67	33	▲33	0	67	33	▲33
卸売業	15	36	45	18	18	36	55	9	27	30	60	10	20
小売業	9	0	81	19	▲19	10	71	19	▲9	23	64	14	9
不動産業	▲15	50	33	17	33	67	17	17	50	17	67	17	0
サービス業	10	11	68	21	▲10	16	47	37	▲21	11	58	32	▲21
大・中堅企業	38	0	78	22	▲22	33	22	44	▲11	20	40	40	▲20
中小企業	▲1	16	68	16	0	19	63	19	0	13	71	16	▲3



## ③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2020年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2019年度下期と同様の順位となった。非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2019年度下期と同様の順位となった。

2020年度下期の計画について、製造業は1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》			
(回答数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2019年度下期 実績	更新・維持補修 (62.1)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (10.3)
2020年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (57.9)	合理化・省力化 (24.6)	増産・拡販 (12.3)
2020年度下期 計画	更新・維持補修 (52.7)	合理化・省力化 (29.1)	増産・拡販 (12.7)

《非製造業》			
(回答数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2019年度下期 実績	更新・維持補修 (64.7)	合理化・省力化 (25.5)	増産・拡販 (5.9)
2020年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (71.2)	合理化・省力化 (19.2)	増産・拡販 (7.7)
2020年度下期 計画	更新・維持補修 (68.5)	合理化・省力化 (20.4)	増産・拡販 (7.4)

## (5) その他

## ①製商品在庫水準

2020年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は17%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は5%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント上昇した。2021年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-13)

## 製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 予想
全産業	6	8	5	12	11
製造業	8	9	13	17	14
食料品	0	0	60	0	0
パルプ・紙・印刷	20	20	13	0	0
化学・プラスチック	15	8	22	30	0
金属製品	6	19	0	15	10
一般機械	0	10	33	11	22
電気機械	0	0	0	27	28
輸送機械	13	13	14	22	22
非製造業	3	6	▲3	5	7
建設業	0	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	13	40	0	9	27
小売業	19	12	4	14	10
不動産業	▲14	▲33	▲33	▲20	0
サービス業	▲13	0	▲7	0	0

## ②雇用人員水準

2020年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は19%ポイントと前回調査に比べて28%ポイント上昇した。非製造業は▲16%ポイントと前回調査に比べて19%ポイント上昇した。2021年3月の予想をみると、製造業は9%ポイントの低下、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-14)

## 雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 予想
全産業	▲31	▲25	▲23	1	▲1
製造業	▲22	▲13	▲9	19	10
食料品	▲50	▲50	▲20	25	0
パルプ・紙・印刷	▲60	▲20	▲13	50	33
化学・プラスチック	▲31	▲17	11	27	18
金属製品	▲59	▲31	▲27	10	▲5
一般機械	▲18	▲9	▲15	10	20
電気機械	7	▲17	8	11	11
輸送機械	12	13	0	33	0
非製造業	▲38	▲36	▲35	▲16	▲12
建設業	▲41	▲38	▲56	▲33	▲33
運輸業	▲86	▲83	▲83	▲71	▲57
卸売業	▲13	▲22	▲15	9	18
小売業	▲43	▲35	▲38	▲9	0
不動産業	0	▲17	0	0	0
サービス業	▲44	▲28	▲20	0	▲6

## ③資金繰り状況

2020年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲30%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。非製造業は▲15%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2021年3月の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は13%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 実績	2021年 3月末 予想
全産業	▲9	▲14	▲22	▲22	▲29
製造業	▲6	▲13	▲27	▲30	▲30
食料品	▲50	▲50	▲80	▲25	▲25
パルプ・紙・印刷	▲20	▲60	▲50	▲67	▲67
化学・プラスチック	16	9	0	▲18	▲27
金属製品	12	▲19	▲27	▲20	▲15
一般機械	▲9	9	▲33	▲55	▲55
電気機械	▲36	▲29	▲29	▲27	▲27
輸送機械	0	▲13	0	▲22	▲22
非製造業	▲13	▲15	▲18	▲15	▲28
建設業	6	▲15	▲7	5	▲16
運輸業	▲33	▲40	▲60	▲83	▲83
卸売業	▲14	▲22	▲15	▲18	▲36
小売業	▲16	▲20	▲26	▲9	▲14
不動産業	▲14	0	0	▲20	▲33
サービス業	▲22	▲9	▲16	▲21	▲32

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は18%ポイントと前期に比べて26%ポイント低下した。非製造業は26%ポイントと前期に比べて15%ポイント低下した。2020年度下期の予想をみると、製造業は4%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績見込 (対前期比)	2020年度 下期予想 (対前期比)
全産業	47	42	42	22	21
製造業	50	47	44	18	22
食料品	100	50	40	50	50
パルプ・紙・印刷	60	80	38	0	0
化学・プラスチック	46	50	22	9	18
金属製品	50	44	39	30	35
一般機械	73	55	57	▲9	0
電気機械	53	35	64	27	22
輸送機械	13	38	43	11	22
非製造業	44	36	41	26	21
建設業	53	27	44	22	17
運輸業	20	25	20	33	0
卸売業	63	44	43	18	27
小売業	26	32	40	33	24
不動産業	50	33	40	50	50
サービス業	47	35	41	18	12

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲57ポイントと前期に比べて28ポイント低下した。非製造業は▲23ポイントと前期に比べて16ポイント低下した。2020年度下期の予想は、製造業が37ポイントの上昇、非製造業が6ポイントの上昇となる見通しである。

(表-17)

## 所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区分	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績見込 (対前期比)	2020年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲2	▲12	▲17	▲40	▲19
製造業	▲6	▲23	▲29	▲57	▲20
食料品	50	50	▲40	▲25	▲25
パルプ・紙・印刷	▲20	▲20	▲13	▲33	▲50
化学・プラスチック	▲8	▲16	▲33	▲64	▲27
金属製品	12	▲12	▲16	▲40	▲20
一般機械	▲18	▲18	▲43	▲55	▲9
電気機械	▲26	▲35	▲36	▲61	▲16
輸送機械	0	▲50	▲57	▲100	11
非製造業	3	▲3	▲7	▲23	▲17
建設業	0	▲8	7	▲22	▲22
運輸業	17	0	▲33	▲33	▲40
卸売業	25	10	14	▲36	▲18
小売業	▲4	▲12	▲13	▲18	▲5
不動産業	0	0	0	17	0
サービス業	▲6	▲5	▲16	▲26	▲15

## ⑥借入金利水準（前期比）

2020年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲5ポイントと前期に比べて3ポイント低下した。非製造業は0ポイントと前期に比べて2ポイント上昇した。2020年度下期の予想をみると、製造業は2ポイントの低下、非製造業は4ポイントの低下となる見通しである。

(表-18)

## 借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区分	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績 (対前期比)	2020年度 上期実績見込 (対前期比)	2020年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲2	▲4	▲1	▲3	▲5
製造業	▲4	▲5	▲2	▲5	▲7
食料品	0	0	0	▲25	▲25
パルプ・紙・印刷	25	0	13	▲17	0
化学・プラスチック	▲17	0	▲13	10	20
金属製品	0	0	0	0	▲11
一般機械	▲9	▲18	▲14	▲10	▲10
電気機械	0	▲6	▲7	0	▲6
輸送機械	▲13	▲13	14	▲22	▲11
非製造業	0	▲1	▲2	0	▲4
建設業	6	0	7	6	0
運輸業	▲17	0	0	50	25
卸売業	0	0	▲50	10	0
小売業	6	▲13	10	▲5	▲5
不動産業	0	17	0	0	17
サービス業	▲6	0	5	▲11	▲11

## (6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「売上不振」となった。2位には「施設の狭隘老朽化」、3位には「人件費の増大」が入った。

非製造業の1位は前回調査では2位であった「売上不振」となった。2位には「人件費の増大」、3位には「従業員の確保難」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2018年 9月	従業員の 確保難 (14.9)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.8)	競争激化 (9.2)	人件費の増大 (9.2)	
2019年 3月	従業員の 確保難 (14.4)	人件費の増大 (13.5)	売上不振 (12.6)	原材料価格 の上昇 (10.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)	
2019年 9月	従業員の 確保難 (16.7)	売上不振 (14.4)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (9.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	
2020年 3月	売上不振 (20.1)	従業員の 確保難 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (10.6)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (8.0)	
2020年 9月	売上不振 (26.1)	施設の狭隘 老朽化 (13.7)	人件費の増大 (10.3)	従業員の 確保難 (7.3)	競争激化 (6.4)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2018年 9月	従業員の 確保難 (16.3)	競争激化 (15.4)	売上不振 (13.1)	人件費の増大 (12.7)	原材料価格 の上昇 (10.0)	
2019年 3月	従業員の 確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.2)	売上不振 (14.0)	競争激化 (12.6)	原材料価格 の上昇 (8.9)	
2019年 9月	人件費の増大 (20.4)	従業員の 確保難 (16.8)	競争激化 (16.3)	売上不振 (15.8)	原材料価格 の上昇 (10.2)	
2020年 3月	人件費の増大 (18.6)	売上不振 (17.7)	競争激化 (14.0)	従業員の 確保難 (14.0)	原材料価格 の上昇 (8.4)	
2020年 9月	売上不振 (22.4)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.6)	競争激化 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)	

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上不振 (26.1)	施設の狭隘 老朽化 (13.7)	人件費の増大 (10.3)	従業員の 確保難 (7.3)	競争激化 (6.4)
食料品	売上不振 (25.0)	人件費の増大 (25.0)	施設の狭隘 老朽化 (25.0)	販売・請負価格 の低下 (8.3)	流通経費 の増大 (8.3)
パルプ・紙・印刷	売上不振 (22.2)	人件費の増大 (16.7)	販売・請負価格 の低下 (11.1)	借り入れ難 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (11.1)
化学・プラスチック	売上不振 (27.6)	施設の狭隘 老朽化 (17.2)	人件費の増大 (10.3)	その他 (10.3)	従業員の 確保難 (6.9)
金属製品	売上不振 (26.7)	施設の狭隘 老朽化 (11.7)	競争激化 (8.3)	従業員の 確保難 (8.3)	販売・請負価格 の低下 (6.7)
一般機械	売上不振 (30.0)	販売・請負価格 の低下 (10.0)	人件費の増大 (10.0)	施設の狭隘 老朽化 (10.0)	競争激化 (6.7)
電気機械	売上不振 (24.0)	人件費の増大 (14.0)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	従業員の 確保難 (10.0)	競争激化 (8.0)
輸送機械	売上不振 (27.3)	施設の狭隘 老朽化 (18.2)	人件費の増大 (9.1)	従業員の 確保難 (9.1)	その他 (9.1)
非製造業	売上不振 (22.4)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.6)	競争激化 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)
建設業	従業員の 確保難 (27.1)	人件費の増大 (16.7)	競争激化 (14.6)	売上不振 (8.3)	技術力不足 (8.3)
運輸業	売上不振 (33.3)	人件費の増大 (22.2)	従業員の 確保難 (22.2)	競争激化 (5.6)	原材料価格 の上昇 (5.6)
卸売業	売上不振 (27.6)	競争激化 (13.8)	流通経費 の増大 (13.8)	人件費の増大 (10.3)	販売・請負価格 の低下 (6.9)
小売業	売上不振 (19.7)	競争激化 (18.0)	人件費の増大 (14.8)	流通経費 の増大 (8.2)	施設の狭隘 老朽化 (8.2)
不動産業	人件費の増大 (26.7)	売上不振 (20.0)	設備能力 の不足 (13.3)	施設の狭隘 老朽化 (13.3)	減価償却費 の増大 (6.7)
サービス業	売上不振 (32.5)	従業員の 確保難 (15.0)	施設の狭隘 老朽化 (15.0)	競争激化 (10.0)	人件費の増大 (7.5)

- (注1) 食料品の4位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。  
(注2) パルプ・紙・印刷の3位には、他に「後継者問題」が入った。  
(注3) 化学・プラスチックの5位には、他に「技術力不足」などが入った。  
(注4) 金属製品の5位には、他に「その他」が入った。  
(注5) 一般機械の5位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。  
(注6) 運輸業の4位には、他に「金利負担の増大」などが入った。  
(注7) 卸売業の5位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。  
(注8) 不動産業の5位には、他に「従業員の確保難」などが入った。  
(注9) サービス業の5位には、他に「技術力不足」が入った。

## (7) 新型コロナウイルス感染症の事業への影響などについて

今回調査では、新型コロナの感染拡大を受けての事業の状況と取り組み等についてたずねた。

まず、全国に緊急事態宣言が発出されていた時期（4月7日～5月25日）の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業171社中55社（32.2%）が「通常の2割超～5割の生産や販売となった」と回答した。次いで「通常の8割超～通常並みの生産や販売となった」が49社（28.7%）で続き、「通常の5割超～8割程度の生産や販売となった」が30社（17.5%）、「通常の2割以下の生産や販売となった」が25社（14.6%）の順となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「通常の2割超～5割の生産や販売となった」と回答した企業が9社（36.0%）と最も多くなった。中小企業では「通常の2割超～5割の生産や販売となった」と回答した企業が46社（31.5%）で最多となった。

次に、全国一律の緊急事態宣言が解除された後（5月26日以降）の状況について、全国に緊急事態宣言が発出されていた時期との比較でたずねたところ、80社（46.2%）が「状況はあまり変わっていない」と回答し、最多となった。次いで「状況はさらに悪化している」が34社（19.7%）で続き、「状況はある程度改善した（悪化した分の半分以上は回復したイメージ）」が26社（15.0%）、「状況は多少改善した（悪化した分の半分も回復していないイメージ）」が25社（14.5%）の順となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「状況はあまり変わっていない」と回答した企業が7社（28.0%）で最多となった。中小企業では「状況はあまり変わっていない」が73社（49.3%）で最も多くなった。

また、今後の見通しについてたずねたところ、「正常化の見通しは不明」と回答した企業が99社（58.2%）と最も多く、「すでに正常化している」が25社（14.7%）で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「正常化の見通しは不明」と回答した企業が12社（50.0%）と最も多くなった。中小企業では、「正常化の見通しは不明」が87社（59.6%）で最多であった。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、取り組んだこと、あるいは今後採用する取り組みについてたずねたところ、「感染症対策用品の設置（つい立、ビニールカーテンの取り付け、フェイスシールド等）」と回答した企業が89社（53.3%）と最も多く、「当面の対策としての弾力的な勤務体制の導入（在宅勤務、時差出勤等）」が87社（52.1%）で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「感染症対策用品の設置（つい立、ビニールカーテンの取り付け、フェイスシールド等）」と回答した企業が22社（88.0%）で最多となった。一方、中小企業では「資金調達（借入拡大、融資枠の確保、手元資金の積み増し）」が77社（54.2%）で最も多くなった。

最後に、国や地方自治体の支援制度で活用した（する予定の）ものについてたずねたところ、「雇用調整助成金」と「持続化給付金」と回答した企業がそれぞれ74社（61.2%）と最も多く、次いで「家賃支援給付金」が38社（31.4%）で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「雇用調整助成金」と回答した企業が12社（92.3%）と最も多くなった。中小企業では「持続化給付金」と回答した企業が72社（66.7%）で最多となった。

(表-21) 全国に緊急事態宣言が発出されていた時期(4月7日～5月25日)の状況はどうか。

全国に緊急事態宣言が発出されていた時期(4月7日～5月25日)の状況についてたずねたところ、本設問の回答企業171社中55社(32.2%)が「通常の2割超～5割の生産や販売となった」と回答した。次いで「通常の8割超～通常並みの生産や販売となった」が49社(28.7%)で続き、「通常の5割超～8割程度の生産や販売となった」が30社(17.5%)、「通常の2割以下の生産や販売となった」が25社(14.6%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「通常の2割超～5割の生産や販売となった」が37社(43.5%)で最も多くなった。非製造業では「通常の8割超～通常並みの生産や販売となった」が30社(34.9%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「通常の2割超～5割の生産や販売となった」と回答した企業が9社(36.0%)と最も多くなった。中小企業では「通常の2割超～5割の生産や販売となった」と回答した企業が46社(31.5%)で最多となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	通常の2割以下の生産や販売となった	通常の2割超～5割の生産や販売となった	通常の5割超～8割程度の生産や販売となった	通常の8割超～通常並みの生産や販売となった	通常以上の生産や販売となった	回答社数
全産業	25 (14.6)	55 (32.2)	30 (17.5)	49 (28.7)	12 (7.0)	171 (100.0)
製造業	10 (11.8)	37 (43.5)	16 (18.8)	19 (22.4)	3 (3.5)	85 (100.0)
非製造業	15 (17.4)	18 (20.9)	14 (16.3)	30 (34.9)	9 (10.5)	86 (100.0)
大・中堅企業	1 (4.0)	9 (36.0)	4 (16.0)	6 (24.0)	5 (20.0)	25 (100.0)
中小企業	24 (16.4)	46 (31.5)	26 (17.8)	43 (29.5)	7 (4.8)	146 (100.0)

(表-22) 全国一律の緊急事態宣言が解除された後(5月26日以降)の状況について、全国に緊急事態宣言が発出されていた時期と比べてどう変化していますか。

全国一律の緊急事態宣言が解除された後(5月26日以降)の状況について、全国に緊急事態宣言が発出されていた時期との比較でたずねたところ、80社(46.2%)が「状況はあまり変わっていない」と回答し、最多となった。次いで「状況はさらに悪化している」が34社(19.7%)で続き、「状況はある程度改善した(悪化した分の半分以上は回復したイメージ)」が26社(15.0%)、「状況は多少改善した(悪化した分の半分も回復していないイメージ)」が25社(14.5%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「状況はあまり変わっていない」が34社(40.0%)で最も多くなった。非製造業では「状況はあまり変わっていない」が46社(52.3%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「状況はあまり変わっていない」と回答した企業が7社(28.0%)で最多となった。中小企業では「状況はあまり変わっていない」が73社(49.3%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	状況はさらに悪化している	状況はあまり変わっていない	状況は多少改善した(悪化した分の半分も回復していないイメージ)	状況はある程度改善した(悪化した分の半分以上は回復したイメージ)	元の状況まで回復した、あるいはそれ以上に伸張している	回答社数
全産業	34 (19.7)	80 (46.2)	25 (14.5)	26 (15.0)	8 (4.6)	173 (100.0)
製造業	26 (30.6)	34 (40.0)	12 (14.1)	12 (14.1)	1 (1.2)	85 (100.0)
非製造業	8 (9.1)	46 (52.3)	13 (14.8)	14 (15.9)	7 (8.0)	88 (100.0)
大・中堅企業	2 (8.0)	7 (28.0)	6 (24.0)	6 (24.0)	4 (16.0)	25 (100.0)
中小企業	32 (21.6)	73 (49.3)	19 (12.8)	20 (13.5)	4 (2.7)	148 (100.0)



Ⅶ. 調査の結果

(表-23) 今後の見通しについてはどうですか。

今後の見通しについてたずねたところ、「正常化の見通しは不明」と回答した企業が99社(58.2%)と最も多く、「すでに正常化している」が25社(14.7%)で続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「正常化の見通しは不明」が53社(63.1%)で最も多くなった。非製造業では、「正常化の見通しは不明」が46社(53.5%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「正常化の見通しは不明」と回答した企業が12社(50.0%)と最も多くなった。中小企業では、「正常化の見通しは不明」が87社(59.6%)で最多であった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	すでに正常化している	9月末までに正常化する	12月末までに正常化する	2021年3月ごろに正常化する	2021年6月ごろに正常化する	正常化の見通しは不明	回答社数
全産業	25 (14.7)	6 (3.5)	13 (7.6)	17 (10.0)	10 (5.9)	99 (58.2)	170 (100.0)
製造業	6 (7.1)	4 (4.8)	8 (9.5)	10 (11.9)	3 (3.6)	53 (63.1)	84 (100.0)
非製造業	19 (22.1)	2 (2.3)	5 (5.8)	7 (8.1)	7 (8.1)	46 (53.5)	86 (100.0)
大・中堅企業	4 (16.7)	2 (8.3)	1 (4.2)	4 (16.7)	1 (4.2)	12 (50.0)	24 (100.0)
中小企業	21 (14.4)	4 (2.7)	12 (8.2)	13 (8.9)	9 (6.2)	87 (59.6)	146 (100.0)

(表-24) 新型コロナウイルス感染症対策として、取り組んだこと、あるいは今後採用する取り組みはありますか(複数回答)。

新型コロナウイルス感染症対策として、取り組んだこと、あるいは今後採用する取り組みについてたずねたところ、「感染症対策用品の設置(つい立、ビニールカーテンの取り付け、フェイスシールド等)」と回答した企業が89社(53.3%)と最も多く、「当面の対策としての弾力的な勤務体制の導入(在宅勤務、時差出勤等)」が87社(52.1%)で続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「当面の対策としての弾力的な勤務体制の導入(在宅勤務、時差出勤等)」が49社(60.5%)で最も多くなった。非製造業では、「感染症対策用品の設置(つい立、ビニールカーテンの取り付け、フェイスシールド等)」が54社(62.8%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「感染症対策用品の設置(つい立、ビニールカーテンの取り付け、フェイスシールド等)」と回答した企業が22社(88.0%)で最多となった。一方、中小企業では「資金調達(借入拡大、融資枠の確保、手元資金の積み増し)」が77社(54.2%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	業務の縮小(店舗の休業、工場生産停止、営業時間の短縮等)	当面の対策としての弾力的な勤務体制の導入(在宅勤務、時差出勤等)	不急の投資や費用・支出の凍結、延期(設備投資、広告宣伝等)	資金調達(借入拡大、融資枠の確保、手元資金の積み増し)	デジタル技術の活用(Web会議システムやリモートワークツールの利用)	恒久的な制度や手続き等の変更(就業規則、勤務体系、社内手続き、ITシステムの運用に関するルール等)	経営戦略・事業計画の抜本的な修正(経営方針、生産体制、財務戦略等)	感染症対策用品の設置(つい立、ビニールカーテンの取り付け、フェイスシールド等)	感染症対策に関連する新事業、新商品の開発・投入	その他	回答計	回答社数
全産業	65 (38.9)	87 (52.1)	50 (29.9)	81 (48.5)	64 (38.3)	22 (13.2)	41 (24.6)	89 (53.3)	18 (10.8)	11 (6.6)	528	167 (100.0)
製造業	33 (40.7)	49 (60.5)	31 (38.3)	43 (53.1)	31 (38.3)	10 (12.3)	17 (21.0)	35 (43.2)	10 (12.3)	6 (7.4)	265	81 (100.0)
非製造業	32 (37.2)	38 (44.2)	19 (22.1)	38 (44.2)	33 (38.4)	12 (14.0)	24 (27.9)	54 (62.8)	8 (9.3)	5 (5.8)	263	86 (100.0)
大・中堅企業	10 (40.0)	19 (76.0)	10 (40.0)	4 (16.0)	18 (72.0)	4 (16.0)	4 (16.0)	22 (88.0)	4 (16.0)	1 (4.0)	96	25 (100.0)
中小企業	55 (38.7)	68 (47.9)	40 (28.2)	77 (54.2)	46 (32.4)	18 (12.7)	37 (26.1)	67 (47.2)	14 (9.9)	10 (7.0)	432	142 (100.0)

VII. 調査の結果

(表－２５) 国や地方自治体の支援制度を活用しましたか(する予定ですか) (複数回答)。

国や地方自治体の支援制度で活用した(する予定の)ものについてたずねたところ、「雇用調整助成金」と「持続化給付金」と回答した企業がそれぞれ74社(61.2%)と最も多く、次いで「家賃支援給付金」が38社(31.4%)で続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「雇用調整助成金」が45社(68.2%)で最も多くなった。非製造業では、「持続化給付金」が33社(60.0%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「雇用調整助成金」と回答した企業が12社(92.3%)と最も多くなった。中小企業では「持続化給付金」と回答した企業が72社(66.7%)で最多となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	雇用調整助成金	持続化給付金	家賃支援給付金	神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	藤沢市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	小規模事業者持続化補助金	その他	回答計	回答社数
全産業	74 (61.2)	74 (61.2)	38 (31.4)	24 (19.8)	17 (14.0)	13 (10.7)	10 (8.3)	250	121 (100.0)
製造業	45 (68.2)	41 (62.1)	15 (22.7)	5 (7.6)	3 (4.5)	4 (6.1)	5 (7.6)	118	66 (100.0)
非製造業	29 (52.7)	33 (60.0)	23 (41.8)	19 (34.5)	14 (25.5)	9 (16.4)	5 (9.1)	132	55 (100.0)
大・中堅企業	12 (92.3)	2 (15.4)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16	13 (100.0)
中小企業	62 (57.4)	72 (66.7)	37 (34.3)	23 (21.3)	17 (15.7)	13 (12.0)	10 (9.3)	234	108 (100.0)



# 藤沢市景気動向調査（2020年9月調査）

9月18日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL ( ) FAX ( )	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2020年4月～9月実績見込み（2019年10月～2020年3月実績と比較した変化）および2020年10月～2021年3月予想（2020年4月～9月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2020年9月末の実績見込み	2021年3月末の予想
業 況	1. 良い    2. 普通    3. 悪い	1. 良い    2. 普通    3. 悪い
製商品在庫	1. 過大    2. 適正    3. 不足	1. 過大    2. 適正    3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰    2. 適正    3. 不足	1. 過剰    2. 適正    3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰    2. 適正    3. 不足	1. 過剰    2. 適正    3. 不足
資金繰り	1. 楽である    2. 普通    3. 苦しい	1. 楽である    2. 普通    3. 苦しい
項 目	2020年4月～9月込み (前期実績との比較)	2020年10月～2021年3月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
販売価格	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下
所定外労働時間	1. 増加    2. 不変    3. 減少	1. 増加    2. 不変    3. 減少
借入金利	1. 上昇    2. 不変    3. 低下	1. 上昇    2. 不変    3. 低下

質問3) 2019年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2020年度上期は前年同期(2019年度上期)に比べいかがですか。さらには2020年度下期の予想は、前年同期(2019年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。  
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2019年10月～2020年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2020年4月～9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2020年10月～2021年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ( )

質問5) 新型コロナウイルス感染症の貴社事業への影響などについておたずねします。

a. 全国に緊急事態宣言が発出されていた時期(4月7日～5月25日)の貴社の状況について、あてはまるものひとつに○印をつけてください(計数的な把握ではなく、感覚的なお答えで結構です)。			
1. 通常の2割以下の生産や販売となった	2. 通常の2割超～5割の生産や販売となった		
3. 通常の5割超～8割程度の生産や販売となった	4. 通常の8割超～通常並みの生産や販売となった		
5. 通常以上の生産や販売となった			
b. 全国一律の緊急事態宣言が解除された後(5月26日以降)の貴社の状況について、全国に緊急事態宣言が発出されていた時期と比べてどう変化しているか、あてはまるものひとつに○印をつけてください。			
1. 状況はさらに悪化している	2. 状況はあまり変わっていない		
3. 状況は多少改善した(悪化した分の半分も回復していないイメージ)	4. 状況はある程度改善した(悪化した分の半分以上は回復したイメージ)		
5. 元の状況まで回復した、あるいはそれ以上に伸張している			
c. 今後の貴社の状況の見通しについて、あてはまるものひとつに○印をつけてください。			
1. すでに正常化している	2. 9月末までに正常化する	3. 12月末までに正常化する	
4. 2021年3月ごろに正常化する	5. 2021年6月ごろに正常化する	6. 正常化の見通しは不明	
d. 新型コロナウイルス感染症対策として、貴社で取り組まれたこと、あるいは今後貴社が採用する取り組みについてあてはまるもの <u>全て</u> に○印をつけてください。			
1. 業務の縮小(店舗の休業、工場生産停止、営業時間の短縮等)			
2. 当面の対策としての弾力的な勤務体制の導入(在宅勤務、時差出勤等)			
3. 不急の投資や費用・支出の凍結、延期(設備投資、広告宣伝等)			
4. 資金調達(借入拡大、融資枠の確保、手元資金の積み増し)			
5. デジタル技術の活用(Web会議システムやリモートワークツールの利用)			
6. 恒久的な制度や手続き等の変更(就業規則、勤務体系、社内手続き、ITシステムの運用に関わるルール等)			
7. 経営戦略・事業計画の抜本的な修正(経営方針、人員計画、生産体制、財務戦略等)			
8. 感染症対策用品の設置(つい立、ビニールカーテンの取り付け、フェイスシールド等)			
9. 感染症対策に関連する新事業、新商品の開発・投入			
10. その他 ( )			
e. 国や地方自治体の支援制度を活用した(する予定)場合、あてはまるもの <u>全て</u> に○印をつけてください。			
1. 雇用調整助成金	2. 持続化給付金	3. 家賃支援給付金	
4. 神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	5. 藤沢市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	6. 小規模事業者持続化補助金	
7. その他 ( )			

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第79回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第79号）

2020年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1  
藤沢商工会館  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)